

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 31 年度

1 基本情報

事業名	待機児童対策事業	コード	1 - 3 - 1 - 1
位置づけ	若い世代定住プロジェクト 子育てしたくなるまちづくり 利便性の高い場所での保育機会の確保		
事業期間	平成28年度～令和2年度	担当	健康子ども部 保育課 課等長 池内 一成
予算科目	会計 一般 款 3 項 2 目 1 事業 ★待機児童対策事業		
根拠法令	白井市私立保育所等施設整備費補助金交付要綱	事業区分	<input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	共働き世帯の増加等により増大した保育需要に対応する必要が生じた。 ※H27年度待機児童 25人		
目的	対象（誰・何を） 3歳未満児を中心とした就学前児童とその保護者	意図（どういう状態にしたいか） 待機児童が多い3歳未満児を中心とした保育需要に対応するとともに、保育基盤が整備されることにより、保護者が働きながら子どもを安心して育てることができる。	
手段	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・駅前や保育需要の高い地域への小規模保育事業所等の誘致を図る。		

3 取組状況 (Do①)

H31年度取組状況	認可保育所1カ所の開所（ひなた保育園しろい（定員12名）H31.4.1開所） 保育士処遇改善補助金の交付（H29.10～1人当たり3万円/月） 幼稚園での預かり保育拡充の実施（H30.4～白井幼稚園で実施） 公益的施設誘導地区内への複合型子育て施設の開設準備
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目 手段・サービス水準の見直し 改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む） 認可保育所や小規模保育の誘致するとともに、保育士の処遇を改善し、保育士の確保、流出防止に努めたことにより、受入枠を拡大した。

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算	
事業費計	A		16,519	13,007	45,054	226,811	99,146	
財源内訳	国県支出金		14,683	4,910	14,973	155,373	47,330	
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他				2,146	27,164	6,102	
一般財源		0	1,836	8,097	27,935	44,274	45,714	
人件費計	C	0	8,110	11,924	15,954	15,634	15,634	
内訳	正職員	人数		1.00	1.50	2.00	2.00	2.00
		人件費	0	8,110	11,924	15,954	15,634	15,634
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		0	24,629	24,931	61,008	242,445	114,780	
市民1人コストD/人口(円)		0.00	388.45	390.82	957.39	3,828.64		
受益者負担率B/D(%)								

No. 事業コード 1 - 3 - 1 - 01

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明	
①	待機児童数	人	目標	0	0	0	0	保育園への入所を希望しても入所できない児童の数	
	実績		10	22	13				
	種別	成果指標	指標の方向	↓	達成率	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト(千円)				-	-	-	-	コスト効率	-
②	小規模保育事業所等の設置箇所数(累計)	箇所	目標	1	1	1	2	小規模保育事業所等の設置箇所数	
	実績		1	1	1				
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	100.0	100.0	100.0	
指標1 単位当たりコスト(千円)				24,930.5	-	-	57,390.0	コスト効率	-

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	若い世代の定住に向け、子育てしやすい保育環境の整備が必要であり、待機児童の解消のための保育施設の整備等を積極的に推進する必要がある。
有効性	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
	×	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
効率性	○	他事業との連携・統合の余地はないか
	○	手段は適切か、サービス水準は適切か
	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
	○	受益者負担について見直す余地はないか
市民・対象者ニーズの状況・内容	○	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか
	○	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか
市民・対象者ニーズの状況・内容 <input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 共働き世帯等の増加に伴い、ニーズは増加している。		

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	(実施時期: R 年 月)
改善内容		
改善により期待される効果		

待機児童対策事業

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 31 年度

1 基本情報

事業名	病児・病後児保育事業	コード	1 - 3 - 1 - 2
位置づけ	若い世代定住プロジェクト	子育てしたくなるまちづくり	
	利便性の高い場所での保育機会の確保		
事業期間	平成18年度～令和2年度	担当	健康子ども部 保育課 課等長 池内 一成
予算科目	会計 一般 款 3 項 2 目 1 事業	★病児・病後児保育事業	
根拠法令	白井市病児保育事業実施要綱・鎌ヶ谷市病後児保育実施要綱	事業区分	<input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業

2 事業概要(Plan)

事業実施の背景	児童が病気やその回復期の場合、保育所等への通所が困難であり、保護者が休暇等の対応により家庭で保育をしているが、共働き世帯等の増加に伴い病児・病後児保育の要望が増えた。		
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）	
	保育園、認定こども園、幼稚園、放課後児童クラブに通っている生後3か月から小学校6年生までの子どもとその保護者	病気の子どもに対する安全な保育を提供し、保護者が子育てと就労を両立できる。	
手段	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・病院や保育園等に専用スペースを確保し、看護師及び保育士を配置 ・病気及び病気回復期の児童を一時的に預かる		

3 取組状況(Do①)

H31年度取組状況	鎌ヶ谷総合病院で病後児保育の実施（鎌ヶ谷市と広域協定） 白井聖仁会病院で病児保育の実施（鎌ヶ谷市と広域協定）		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）	

4 コスト(Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算	
事業費計	A	3,356	1,783	9,108	9,793	9,793	10,089	
財源内訳	国県支出金		1,716	4,883	4,520	4,602	4,602	
	受益者負担	B		12	539	664	888	
	地方債							
	その他			715	875	1,161	817	
一般財源		3,356	55	2,971	3,734	3,170	3,782	
人件費計	C	794	2,433	1,590	798	782	782	
内訳	正職員	人数	0.10	0.30	0.20	0.10	0.10	0.10
		人件費	794	2,433	1,590	798	782	782
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		4,150	4,216	10,698	10,591	10,575	10,871	
市民1人コストD/人口(円)		65.69	66.49	167.70	166.20	166.99		
受益者負担率B/D(%)			0.28	5.04	6.27	8.13	8.17	

5 指標の推移(Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明	
①	実施施設数	か所	目標	2	2	2	2	病児保育、病後児保育の実施施設数	
			実績	2	2	2			
	種別	活動指標	指標の方向	↑	達成率	100.0	100.0		100.0
指標1 単位当たりコスト(千円)				5,348.9	5,295.4	5,287.4	5,435.4	コスト効率	向上
②	利用者数	人	目標	88	250	250	340	病児保育、病後児保育の年間利用者数(H31年度並みの受入人数を確保する)	
			実績	240	256	342			
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	272.7	102.4		136.8
指標1 単位当たりコスト(千円)				44.6	41.4	30.9	32.0	コスト効率	向上

6 事業の評価(Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか
○	働きながら子育てしやすい環境づくりに対するニーズは今後も増加するものと見込まれ、子育てと就労の両立に向けた環境整備を進める必要がある。	
○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	
○	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	
○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	
有効性	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
○	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	
○	他事業との連携・統合の余地はないか	
○	手段は適切か、サービス水準は適切か	
効率性	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
○	鎌ヶ谷市との広域的な実施、市内民間病院と連携することにより、効率性を高めている。	
○	受益者負担について見直す余地はないか	
○	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	
○	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 共働き世帯の増加により、病児・病後児保育へのニーズは高まっている。	

7 今後の方向性(Action)

事業の方向性	改善内容	期待される効果
<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: R 年 月)	

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 31 年度

1 基本情報

事業名	子ども医療費助成事業	コード	1 - 3 - 2 - 1
位置づけ	若い世代定住プロジェクト 子育ててしたくなるまちづくり 子育てに係る経済的負担の軽減		
事業期間	昭和48年度～令和2年度	担当	健康子ども部 子育て支援課 課等長 山口 等
予算科目	会計 一般 款 3 項 2 目 1 事業	★	子ども医療費助成事業
根拠法令	白井市子ども医療費の助成に関する規則	事業区分	<input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	千葉県乳幼児医療助成制度の実施を受け、乳幼児の医療に係る自己負担額の一部または全部を助成し、乳幼児の保健対策と保護者の経済的負担軽減を図るため、昭和48年から償還払い方式による助成を実施している。		
目的	対象（誰・何を） 白井市に住所のある中学校3年生までの子どもとその保護者	意図（どういう状態にしたいか） 子どもの保健対策の充実と保護者の経済的負担を軽減する。	
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・市内に住所のある中学校3年生までの通院・調剤・入院にかかる医療費に対して、その一部又は全部を助成		

3 取組状況 (Do①)

H31年度取組状況	対象者数：9,695人 助成件数：121,163件 助成金額：224,357,591円 令和元年8月診療分から所得制限を廃止した。		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目 業務プロセスの改善 民間委託を導入・拡大	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む） ・令和元年8月より所得制限を撤廃し、サービスの向上を図った。 ・窓口対応については臨時職員による対応が機能しているため、民間委託は見送った。 ・ワンストップサービスについては、今後、国で行っているサービスに利便性の向上が見られ、利用者が増加した際に合わせて導入を検討することとした。	

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算	
事業費計	A	207,035	219,730	242,043	233,821	233,406	258,671	
財源内訳	国県支出金	78,117	77,268	79,298	74,737	70,720	75,295	
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他	3,014	4,051	2,484	1,406	953	9,084	
	一般財源	125,904	138,411	160,261	157,678	161,733	174,292	
人件費計	C	14,469	12,235	12,051	12,162	12,038	12,655	
内訳	正職員	人数	1.50	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20
		人件費	11,913	9,732	9,539	9,572	9,380	9,380
	臨時職員	人数	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
		人件費	2,556	2,503	2,512	2,590	2,658	3,275
総コストD=A+C		221,504	231,965	254,094	245,983	245,444	271,326	
市民1人コストD/人口(円)		3,506.20	3,658.52	3,983.29	3,860.20	3,876.01		
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明	
①	目標			-	-	-	-	施策評価において成果等を検証する。	
	実績			-	-	-	-		
	種別	指標の方向		達成率	-	-	-		-
指標1単位当たりコスト(千円)					-	-	-	コスト効率	-
②	目標			-	-	-	-		
	実績			-	-	-	-		
	種別	指標の方向		達成率	-	-	-		-
指標1単位当たりコスト(千円)					-	-	-	コスト効率	-

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか
○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	
○	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	
○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	
有効性	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
	○	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
	○	他事業との連携・統合の余地はないか
	○	手段は適切か、サービス水準は適切か
効率性	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
	○	受益者負担について見直す余地はないか
	○	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか
	○	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 小中学生の所得制限の撤廃により、子どもの医療に係る経済的負担の軽減が図られたが、持続的な実施が求められている。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	
改善内容		
改善により期待される効果		

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 31 年度

1 基本情報

事業名	子育てスタート応援事業	コード	1 - 3 - 3 - 1
位置づけ	若い世代定住プロジェクト 子育てしてくなるまちづくり 地域での親子子どもたちの居場所づくりや子育て支援のしくみづくり		
事業期間	平成27年度～令和2年度	担当	健康子ども部 健康課 課等長 佐藤 覚
予算科目	会計 一般 款 4 項 1 目 3 事業	★子育てスタート応援事業	
根拠法令	母子保健法	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	近年、核家族化・地域のつながりの希薄化がすすむ中、子育てへの支援を得ることが困難な状況が続いている。		
目的	対象（誰・何を） 妊娠・出産・転入により、白井市で子育てをスタートさせる親子	意図（どういう状態にしたいか） 安心して楽しく子育てできる環境を整える。	
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・マタニティ&ベビー向け講座の充実 ・妊娠届出時等の面接相談の充実 ・妊娠・出産・育児・子育て支援サービスの情報配信 ・他課・他施設と連携した支援体制の検討（平成29年度）、支援体制の構築（令和3年度以降）		

3 取組状況 (Do①)

H31年度取組状況	・マタニティ&ベビー向け講座を実施 ・妊娠届出時等の専門職による全数面接を実施 ・妊娠・出産・育児・子育て支援サービスの情報配信の内容の充実を図り実施 ・妊娠届出時、講座、出生届出などの機会をとらえ、サポートする父親への支援を実施 ・虐待ハイリスク者等に対し、他課・他施設と連携して支援を実施。児童館・子育て支援センター等の職員へ研修会を実施。産後ケア事業の実施・窓口専任の専門職を配置し妊産婦の様々な悩みにきめ細やかに対応する。		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）	

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算	
事業費計	A	2,296	1,321	1,228	1,300	1,636	2,007	
財源内訳	国県支出金	2,296						
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他							
一般財源		0	1,321	1,228	1,300	1,636	2,007	
人件費計	C	15,884	16,358	16,039	16,067	9,892	10,544	
内訳	正職員	人数	2.00	2.00	2.00	2.00	1.00	1.00
		人件費	15,884	16,220	15,898	15,954	7,817	7,817
	臨時職員	人数		0.10	0.10	0.10	1.00	1.00
		人件費		138	141	113	2,075	2,727
総コストD=A+C		18,180	17,679	17,267	17,367	11,528	12,551	
市民1人コストD/人口(円)		287.77	278.83	270.69	272.54	182.05		
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
① 妊娠・出産・子育てについて不安が和らいだ人の割合	%	目標	43	50	50	50	幼児健診時に実施するアンケートで、妊娠・出産・子育てについて不安が和らいだ人の割合
		実績	46	45	42		
		種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	
指標1単位当たりコスト(千円)			375.4	385.9	274.5	251.0	コスト効率 向上
②		目標					
		実績					
		種別		指標の方向		達成率	
指標1単位当たりコスト(千円)							コスト効率 -

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	核家族化、地域のつながりの希薄化が懸念される中、子育てへの支援が十分に得られず、子どもを生み育てることに不安を感じる親に対し、その不安を和らげる支援の充実が必要である。
有効性	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
	○	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
	○	他事業との連携・統合の余地はないか
効率性	○	手段は適切か、サービス水準は適切か
	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
	○	受益者負担について見直す余地はないか
市民・対象者二つの状況・内容	○	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか
	○	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか
市民・対象者二つの状況・内容 <input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 核家族化・地域とのつながりの希薄化はますます進行し、子育てへの支援を得ることが困難な状況の中で、子どもを産み育てる市民が増えると予測される。		

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	改善内容	改善により期待される効果
<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 休廃止 (2年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 (実施時期: R 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: R 年 月) 	本事業の内容については「子育て世代包括支援センター事業」（子育て支援課・保育課・健康課）と「母子保健推進事業」（健康課）へ整理しました。	

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 31 年度

1 基本情報

事業名	子育てカフェ事業	コード	1 - 3 - 3 - 2
位置づけ	若い世代定住プロジェクト 子育てしてくなるまちづくり 地域での親や子どもたちの居場所づくりや子育て支援のしくみづくり		
事業期間	平成28年度～令和2年度	担当	健康子ども部 保育課 課等長 池内 一成
予算科目	会計 - 款 - 項 - 目 - 事業 -		
根拠法令	子ども・子育て支援交付金実施要綱	事業区分	<input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業

2 事業概要(Plan)

事業実施の背景	核家族化等により育児に関する不安や孤立感を抱える保護者が多くなり、その解消を図る必要があるため。		
目的	対象（誰・何を） 子育てをしている保護者、児童及び近隣住民	意図（どういう状態にしたいか） 地域での親や子どもたちの居場所づくり、地域の子育て支援拠点の創出により、子育てをしている保護者の育児不安が解消し、孤立感が緩和する。	
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・保護者同士や保育士、近隣住民との交流の場の提供 ・子育てに関する相談指導・情報の提供		

3 取組状況(Do①)

H31年度取組状況	子育てに関する相談指導・情報の提供については、保育コンシェルジュや子育て世代包括支援センター（3課連携）の実施の検討、協議を開始。平成29年度より園長経験者を保育課の窓口相談員として配置。		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目 他事業との連携・統合	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む） 保育コンシェルジュを窓口へ配置し相談業務を行った。また、子育て世代包括支援センター（3課連携）の実施の検討を行い令和3年1月より実施予定。	

4 コスト(Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算	
事業費計 A								
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担 B							
	地方債							
	その他							
一般財源	0	0	0	0	0	0		
人件費計 C		0	811	795	7,977	7,817	7,817	
内訳	正職員	人数	0.10	0.10	1.00	1.00	1.00	
		人件費	0	811	795	7,977	7,817	7,817
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		0	811	795	7,977	7,817	7,817	
市民1人コストD/人口(円)		0.00	12.79	12.46	125.18	123.44		
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移(Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明	
①	設置箇所	箇所	目標	-	-	-	-	実施方法を検討段階であるため、目標値は設定できない。	
			実績	-	-	-	-		
	種別	活動指標	指標の方向	↑	達成率	-	-		-
指標1単位当たりコスト(千円)				-	-	-	-	コスト効率	-
②	利用者数	人	目標	-	-	-	-	実施方法を検討段階であるため、目標値は設定できない。	
			実績	-	-	-	-		
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	-	-		-
指標1単位当たりコスト(千円)				-	-	-	-	コスト効率	-

6 事業の評価(Check②)

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	子育てに関する相談支援や、情報提供については、特に子育て関連施設やサービスについて強化が必要。
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	○	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	母子保健(健康課)、保育(保育課)、地域での子育て支援(子育て支援課)のそれぞれの利用者支援事業を強化・連携させた子育て世代包括支援センターの検討により目的を達成できる可能性がある。
	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	
	他事業との連携・統合の余地はないか	×	
効率性	手段は適切か、サービス水準は適切か	○	母子保健(健康課)、保育(保育課)、地域での子育て支援(子育て支援課)のそれぞれの利用者支援事業を強化・連携させた子育て世代包括支援センターについては、既存の場所や人材を最大限活用するため、効率的である。
	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	○	
実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか		○	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 生活スタイルや保育ニーズが多様化している中、その人に合った子育て支援に関する相談、情報の提供が必要となっている。		

7 今後の方向性(Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 休廃止 (R2年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	(実施時期: R 年 月) (実施時期: R 年 月) (実施時期: R 年 月) (実施時期: R 年 月) (実施時期: R 年 月) (実施時期: R 年 月) (実施時期: R 年 月) (実施時期: R 年 月)
改善内容	子育て世代包括支援センターを拠点とした、地域での親や子どもたちの居場所づくり、子育てをしている保護者の育児不安、孤立感の解消を目指す。また、既存事業である子育て支援センターやつどいの広場との連携強化を図り利用者ニーズにあった保育サービス情報の提供を目指す。(保育部門)	
改善により期待される効果	既存事業の強化・連携(子育て世代包括支援センター)により、出産期から子育ての継続した支援が可能となるとともに、地域子育て支援センターとの連携により地域の居場所づくりや子育てに関する早期の課題発見が可能となる。	

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 31 年度

1 基本情報

事業名	放課後子ども教室事業	コード	1 - 3 - 3 - 3
位置づけ	若い世代定住プロジェクト 子育てしてくなるまちづくり 地域での親子子どもたちの居場所づくりや子育て支援のしくみづくり		
事業期間	平成20年度～令和2年度	担当	教育部 生涯学習課 課等長 石戸 啓夫
予算科目	会計 一般 款 9 項 4 目 1 事業	★放課後子ども教室事業	
根拠法令	事業区分	<input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業	

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	放課後に子どもが安心して活動できる場の確保及び次世代を担う児童の健全育成を支援することを目的として平成20年度から実施している。	
目的	対象（誰・何を） 市内の児童	意図（どういう状態にしたいか） 子ども達の放課後の安全・安心な活動の確保や地域社会の中で心豊かに健やかに育まれる。
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・小学校の余裕教室を活用し、地域や協力者と子ども教室を実施 ・都市公園運動場を利用し、地域や協力者と子ども教室を実施	

3 取組状況 (Do①)

H31年度取組状況	市内小学校の2箇所（白井第二小学校、大山口小学校）で子ども教室を実施 中木戸公園競技広場で子ども教室を実施 「放課後子どもプラン推進委員会」で委員と市内の放課後子ども教室の現状を共有し、これからの推進について話し合った 生涯学習課と保育課の担当で他市の先進事例を視察した	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目 手段・サービス水準の見直し 他事業との連携・統合	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む） 令和3年度以降の拡充に向け議論を進め、方向性が定まった。

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算	
事業費計	A	2,760	2,265	2,193	2,261	2,015	2,485	
財源内訳	国県支出金	1,159	1,178	1,228	1,343	1,180	0	
	受益者負担	B	40	56	56	31	67	
	地方債							
	その他							
一般財源		1,561	1,031	909	862	804	2,418	
人件費計	C	2,383	2,433	2,385	2,393	2,345	3,909	
内訳	正職員	人数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.50
		人件費	2,383	2,433	2,385	2,393	2,345	3,909
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		5,143	4,698	4,578	4,654	4,360	6,394	
市民1人コストD/人口(円)		81.40	74.10	71.76	73.04	68.85		
受益者負担率B/D(%)		0.78	1.19	1.22	1.20	0.71	1.05	

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明		
①	教室参加児童数	人	目標	630	630	630	630	子ども教室を利用した児童数		
			実績	542	634	368				
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	86.0	100.6			58.4
	指標1単位当たりコスト(千円)		8.4	7.3	11.8	10.1	コスト効率			低下
②	コーディネーター数	人	目標	10	10	10	10	子ども教室の運営をサポートする地域住民等の数		
			実績	11	10	10				
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	110.0	100.0			100.0
	指標1単位当たりコスト(千円)		416.2	465.4	436.0	639.4	コスト効率			向上

6 事業の評価 (Check②)

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	国では平成30年9月に「新・放課後子ども総合プラン」が策定され、放課後における子どもたちの安全・安心な居場所の更なる提供が必要である。
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	○	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	×	
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	放課後児童クラブ（学童保育所）との一体化または連携による運営の検討と、放課後子ども教室の拡充。
	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	×	
	他事業との連携・統合の余地はないか	×	
	手段は適切か、サービス水準は適切か	×	
効率性	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	×	限られた予算と職員で、事業を拡充するためには、関係課や地域等との連携と効率化が必要である。
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	×	
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	×	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 9小学校のうち2小学校のみ運営、7小学校においても等しく放課後の子どもの安全・安心な居場所は必要である。		

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)
	<input type="checkbox"/> 目的（対象・意図）の再設定 (実施時期： R 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期： R 2 年 4 月) <input checked="" type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期： R 2 年 4 月) <input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期： R 2 年 4 月) <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期： R 3 年 4 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期： R 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期： R 年 月) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 (実施時期： R 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期： R 年 月)
改善内容	放課後子どもプラン推進委員会において、新・放課後子ども総合プランに即した事業を運営できるように検討する。具体的には現存する放課後子ども教室と学童保育所との連携、未整備校への令和3年度からの整備計画策定をする。
改善により期待される効果	市内すべての小学生に放課後の居場所を提供でき、健全な育成につながる。

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 31 年度

1 基本情報

事業名	補助教員配置事業		コード	1 - 3 - 4 - 1						
位置づけ	若い世代定住プロジェクト		子育てしたくなるまちづくり							
	児童・生徒の個性に応じた学力の向上など生きる力を育む教育の推進									
事業期間	平成14年度 ~ 令和2年度	担当	教育部	学校政策課	課等長	鈴木 直人				
予算科目	会計	一般	款	9	項	1	目	4	事業	★補助教員配置事業
根拠法令			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業						

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	<ul style="list-style-type: none"> 学習指導における個に応じた支援の必要性が高まった。 発達障がいや不登校児童生徒への適切な対応の必要性が高まった。 	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	<ul style="list-style-type: none"> 個に応じた支援の必要な学級 発達障がいや不登校児童生徒 医療的ケアを必要とする児童生徒 	小学校基本科目の基礎・基本の学力定着、学習障がい児の指導など、きめ細やかな教育が受けられる。
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他	
	<ul style="list-style-type: none"> 小学校中学年の算数科を中心とした少人数指導や、発達障がい、不登校等の児童生徒を指導・支援するため学校補助教員を配置、医療的ケアが必要な児童に対して看護師を配置 本務教員の療養休暇等に対応する休暇等補助教員の配置 	

3 取組状況 (Do①)

H31年度取組状況	学校補助教員の配置：32名（うち看護師3名、日本語指導補助教員5名） 読書活動推進補助教員の配置：14名	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算	
事業費計 A		1,060	1,030	1,053	1,447	748	1,887	
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担 B							
	地方債							
	その他	299	255	203	183	121	29	
一般財源		761	775	850	1,264	627	1,858	
人件費計 C		30,323	47,438	46,630	50,218	44,483	61,968	
内訳	正職員	人数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	
		人件費	2,383	2,433	2,385	2,393	2,345	2,345
	臨時職員	人数	27.00	41.00	41.00	46.00	46.00	48.00
		人件費	27,940	45,005	44,245	47,825	42,138	59,623
総コストD=A+C		31,383	48,468	47,683	51,665	45,231	63,855	
市民1人コストD/人口(円)		496.76	764.43	747.49	810.78	714.28		
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明	
①	配置した学校数	校	目標	14	14	14	14	学校の状況に応じて、補助教員を配置した学校数	
			実績	14	14	14			
	種別	活動指標	指標の方向	↑	達成率	100.0	100.0		100.0
指標1単位当たりコスト(千円)				3,405.9	3,690.4	3,230.8	4,561.1	コスト効率	向上
②	配置した補助教員の人数	人	目標	25	28	31	33	学校の状況に応じて、各小中学校に配置した補助教員の人数。	
			実績	25	28	31			
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	100.0	100.0		100.0
指標1単位当たりコスト(千円)				1,907.3	1,845.2	1,459.1	1,935.0	コスト効率	向上

6 事業の評価 (Check②)

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	小中学生の学力向上や発達障がい、不登校、日本語指導、医療的ケアなどの様々な教育的ニーズを抱えた児童生徒が増加していることから、きめ細かな指導を行える必要性は拡大している。
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	○	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	国や県による少人数加配員の配置はあるが、よりきめ細やかな指導を実現するために、さらなる人的配置を行う必要がある。外国籍児童生徒の母国語を話せる補助教員の配置は、日本語の習得及び学力向上に大きく貢献している。
	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	
	他事業との連携・統合の余地はないか	○	
効率性	手段は適切か、サービス水準は適切か	○	学校における学習や生活指導は、教育の専門性を必要とすると共に、児童生徒の状況等の個人情報の管理も求められるため、現状の通り直営で継続することが望ましい。
	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	○	
実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか		○	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 令和2年度を境に児童生徒数の減少が見込まれているが、小中学校には、児童生徒の学力向上やきめ細かな指導・支援が求められる。子どもたちが学ぶ環境の向上のためには、必要に応じて事業の拡大を図りながら継続することが求められている。		

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<ul style="list-style-type: none"> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: R 年 月) 手段・サービス水準の見直し (実施時期: R 年 月) 他事業との連携・統合 (実施時期: R 年 月) 業務プロセスの改善 (実施時期: R 年 月) 民間委託を導入・拡大 (実施時期: R 年 月) 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: R 年 月) 受益者負担の見直し (実施時期: R 年 月) 臨時・再任用職員の活用 (実施時期: R 年 月) その他 (実施時期: R 年 月) 	
改善内容		
改善により期待される効果		

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 31 年度

1 基本情報

事業名	地域人材活用事業		コード	1 - 3 - 4 - 2						
位置づけ	若い世代定住プロジェクト		子育てしたくなるまちづくり							
	児童・生徒の個性に応じた学力の向上など生きる力を育む教育の推進									
事業期間	平成13年度 ~	令和2年度	担当	教育部	教育支援課	課等長	和地 滋巳			
予算科目	会計	一般	款	9	項	1	目	3	事業	★地域人材活用事業
根拠法令			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業						

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	平成8年度に文科省より地域に開かれた学校作りを行うことの重要性が示された。平成14年度に改定された学習指導要領により、総合的な学習の時間がスタートした。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	各小中学校の児童・生徒	地域の実情や特性を活かして、子どもたちの豊かな心を育成し、部活動の技術の向上、学習における基礎・基本の習得を図る。
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他	
	<ul style="list-style-type: none"> 各学校が作成した特色ある事業計画に対し、必要な経費を支援 部活動指導を行うことができる専門性を有する指導者を地域から委嘱 保護者や地域の意見を学校に伝えていくための学校評議員を地域から委嘱 	

3 取組状況 (Do①)

H31年度取組状況	①小中学校において、事業計画に基づき、地域に応じた特色ある学校づくりを実施した。（環境教育推進事業、図書館教育推進、自然観察活動、食の教育推進活動、福祉教育推進活動、国際理解教育推進活動等）②部活動サポーターを派遣した。③全小中学校で学校評議員を委託し、学校運営に関する意見を聴取した。	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算	
事業費計	A	3,304	2,852	2,775	2,637	2,685	3,076	
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他		400	400				
一般財源		3,304	2,452	2,375	2,637	2,685	3,076	
人件費計	C	794	811	795	798	782	782	
内訳	正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
		人件費	794	811	795	798	782	782
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		4,098	3,663	3,570	3,435	3,467	3,858	
市民1人コストD/人口(円)		64.87	57.77	55.96	53.90	54.75		
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明	
①	支援した学校数	校	目標	14	14	14	14	特色ある事業計画に対する経費負担や部活動サポーター、学校評議員の委嘱によって支援した学校数	コスト効率 低下
			実績	14	14	14			
	種別	活動指標	指標の方向	→	達成率	100.0	100.0		
指標1単位当たりコスト(千円)				255.0	245.3	247.6	275.6		
②	部活動サポーターの派遣人数	人	目標	12	12	12	12	白井市教育委員会で委嘱し、学校に派遣した部活動サポーターの人数	コスト効率 低下
			実績	14	13	13			
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	116.7	108.3		
指標1単位当たりコスト(千円)				255.0	264.2	266.7	321.5		

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	学校評議員から学校経営の改善につながる意見を聴取することで、効果的な教育の推進が図れる。部活動サポーターから技術指導を受けることで、児童生徒の技術の向上が見込まれる。
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	○	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	学校視察での実態把握、児童・生徒のアンケート結果等から、学校運営に十分な成果が上がっている。現段階で水準は確保されているが、ニーズは増加傾向にある。
	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	
	他事業との連携・統合の余地はないか	○	
効率性	手段は適切か、サービス水準は適切か	○	学校経営に関して、効率的に実施されており、学習活動及び部活動の充実が図られている。
	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	○	
実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	○		
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 地域社会に開かれた学校づくりを一層推進していくこと、保護者や地域住民と相互の意思疎通や協力関係を深めていくことが求められている。		

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<ul style="list-style-type: none"> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: R 年 月) 手段・サービス水準の見直し (実施時期: R 年 月) 他事業との連携・統合 (実施時期: R 年 月) 業務プロセスの改善 (実施時期: R 年 月) 民間委託を導入・拡大 (実施時期: R 年 月) 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: R 年 月) 受益者負担の見直し (実施時期: R 年 月) 臨時・再任用職員の活用 (実施時期: R 年 月) その他 (実施時期: R 年 月) 	
改善内容		
改善により期待される効果		

令和2年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 31 年度

1 基本情報

事業名	ドリームチャレンジャー事業		コード	1 - 3 - 4 - 3		
位置づけ	若い世代定住プロジェクト		子育てしてくなるまちづくり			
	児童・生徒の個性に応じた学力の向上など生きる力を育む教育の推進					
事業期間	平成28年度～	令和2年度	担当	健康子ども部 子育て支援課 課等長 山口 等		
予算科目	会計	-	款	-	項	-
根拠法令			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	①共働き、ひとり親家庭が増え、子育てには一層地域の方が必要②地域に貢献したいと考えている人たちの力を発揮させる仕組みと活躍の場が必要③子どもたちが両親、学校の先生以外の大人と関わる仕組みが必要である。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	<ul style="list-style-type: none"> チャレンジャー：小学3年生 サポーター：地域の大人や高齢者、団体で市長の認定を受けたもの 	子どもたちが芸術、スポーツその他チャレンジしたいことを、地域の大人や団体から学び、体験する機会をすることにより、子どもが将来の夢を見つけるとともに、地域全体で子育てを支える機運が高まる。
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他	

3 取組状況 (Do①)

H31年度取組状況	平成29年度をもって事業休止	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算
事業費計 A			1,037	537			
財源内訳	国県支出金						
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他						
一般財源		0	1,037	537	0	0	0
人件費計 C		0	4,082	4,017	0	0	0
内訳	正職員	人数	0.50	0.50			
		人件費	0	4,055	3,975	0	0
	臨時職員	人数		1.00	1.00		
		人件費		27	42		
総コストD=A+C		0	5,119	4,554	0	0	0
市民1人コストD/人口(円)		0.00	80.74	71.38	0.00	0.00	
受益者負担率B/D(%)							

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明	
①	コイン利用率	%	目標	50	-	-	-	コイン使用枚数/コイン配布数	
			実績	7	-	-	-		
	種別	成果指標	指標の方向	→	達成率	14.8	-		-
指標1単位当たりコスト(千円)				615.3	-	-	-	コスト効率	-
②	サポーター登録数	団体	目標	40	-	-	-	サポーター登録者数	
			実績	37	-	-	-		
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	92.5	-		-
指標1単位当たりコスト(千円)				123.1	-	-	-	コスト効率	-

6 事業の評価 (Check②)

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	-	平成29年度をもって事業休止
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	-	
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	-	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	-	
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	-	平成29年度をもって事業休止
	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	-	
	他事業との連携・統合の余地はないか	-	
効率性	手段は適切か、サービス水準は適切か	-	平成29年度をもって事業休止
	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	-	
	受益者負担について見直す余地はないか	-	
	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	-	
実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか		-	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向		

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 休廃止 (30年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<ul style="list-style-type: none"> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: R 年 月) 手段・サービス水準の見直し (実施時期: R 年 月) 他事業との連携・統合 (実施時期: R 年 月) 業務プロセスの改善 (実施時期: R 年 月) 民間委託を導入・拡大 (実施時期: R 年 月) 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: R 年 月) 受益者負担の見直し (実施時期: R 年 月) 臨時・再任用職員の活用 (実施時期: R 年 月) その他 (実施時期: R 年 月) 	
改善内容	前期基本計画を以って事業廃止	
改善により期待される効果		